

令和3年度 ひきこもり地域理解促進事業実施要領

1 目的

ひきこもり問題の解決に向けて、ひきこもり青少年の親の会、自助グループ又は支援団体等(以下「団体」という。)が企画する講演会・研修会等の事業について、神奈川県立青少年センター(以下「青少年センター」という。)が共催し、協働事業として実施することで、団体の自主的な取組みの活性化及びひきこもり問題への当事者の家族並びに地域の人々の理解促進を図ることを目的とする。

2 対象事業

対象事業は、次のとおり。

区分① ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業

ひきこもり・不登校等の問題に悩み自立に困難を抱える青少年やその家族の自助活動、また、その支援活動の促進につながるもの。

※地域住民の理解促進という当事業の目的に鑑み、団体の会員以外にも積極的に参加を促すこと。

区分② ひきこもり地域支援団体活動促進事業

青少年のひきこもり・不登校等の問題についての地域住民への理解促進、県民への啓発につながるもの。

※団体の会員以外の参加がほとんど期待できない事業は対象外とする。

区分③ ひきこもり地域支援団体大学連携事業

主にその地域で活躍する若い世代へひきこもりへの理解を促進するために、その活動地域近隣の大学等を会場として、学生を主たる対象に実施する事業。

※会場については、共催決定後、センターとの協議の上、決めることとする。

3 対象団体

対象団体は、次に掲げる要件を備えていなければならない。

- (1) 神奈川県に所在し、県内を活動拠点とする当事者、家族又は支援者で構成される団体であること。
- (2) 協働事業終了後も継続的な活動が期待できること。
- (3) 営利を目的としない団体であり、政治・宗教活動が事業の内容に含まれないこと。

区分①については、親の会等、小規模な団体のみを対象とする。区分②③については、団体の規模にかかわらず、ひきこもり・不登校の問題に取り組むすべての団体を対象とする。

4 協働事業の決定

青少年センターと団体との協働により実施する事業は、次の手続きにより決定する。

- (1) 青少年センターとの協働事業の実施を希望する団体は「ひきこもり地域理解促進事業 事業計画書(様式1)」及び「団体調書(様式2)」(以下「計画書等」という。)を、青少年センター館長(以下「館長」という。)に提出する。
- (2) 館長が別に定める期限までに計画書等の提出があったとき、館長は、別に定める「ひきこもり地域理解促進事業検討委員会」(以下「検討委員会」という。)における審査を経て、予算の範囲内で対象事業を決定し、その結果を団体に通知する(様式3又は様式4)。
- (3) 選考された団体は、検討委員会における審査の結果を踏まえ、必要に応じて事業計画内容を修正し、「ひきこもり地域理解促進事業共催依頼書(様式5)」(以下「依頼書」という。)を館長に提出する。

- (4) 館長が別に定める期限までに依頼書の提出があり、その内容が共催事業として適当であると認めた場合、館長は「ひきこもり地域理解促進事業の共催決定について(様式6)」により通知する。

5 協働の条件

この要領により協働事業を決定する場合、次の条件を付するものとする。

- (1) 「神奈川県立青少年センター」との共催名義を使用し、明示すること。
- (2) 県機関窓口における広報用にチラシ類を100部以上、青少年センターに提供すること。※
- (3) 青少年センターホームページへの事業内容の掲載等、神奈川県のおこなう広報活動に協力すること。
- (4) 事業実施に伴う全ての業務は、事業区分③における会場の決定を除き、承認を受けたものを行うものとする。ただし、講師謝礼金の支出(原則として振り込みによる)業務は、青少年センターが行う。
- (5) 共催事業は、主催団体会員以外の県民の参加も可能なものとし、原則として参加費は無料とする。ただし、会場費・資料代等の実費負担はのかぎりではない。
- (6) 青少年センター以外の機関、団体等と共催、協賛等の関係を結ぶ場合には、事前に青少年センターと協議すること。
- (7) 事業の実施にあたって関係機関に対し許認可等の手続きが必要な場合は、その一切の事務を行うこと。
- (8) 事業内容に大幅な変更が生じる場合は、青少年センターと協議を行い、必要に応じて「ひきこもり地域理解促進事業内容変更申請書(様式7)」を提出すること。
- (9) 事業終了後、原則として14日以内に「ひきこもり地域理解促進事業 実施報告書(様式10)」を提出すること。

※事業区分①の団体については、提供部数について、別途青少年センターと協議の上決定する。

6 決定の変更、取消し等

- (1) 館長は、5(8)の申請書を提出した団体に対して、その結果を団体に通知する。(様式8または様式9)
- (2) 館長は、共催事業として認めた者が次のいずれかに該当する場合は、共催の決定を取り消すことができる。

なお、取消しに伴う損失補償及び損害賠償の責任は負わないものとする。

ア 共催の条件に違反したとき。

イ 事業の目的を逸脱する行為又は事業内容に虚偽の申請があったとき。

7 その他

この要領に定めのない事項については、館長及び団体双方の協議により決定するものとする。

(様式1)

令和3年度 ひきこもり地域理解促進事業 事業計画書

令和 年 月 日

神奈川県立青少年センター館長 殿

提案者 団体名

代表者 氏名 _____

住 所 〒

電 話

次の事業計画を提案します。

事業の名称	1 ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業 2 ひきこもり地域支援団体活動促進事業 3 ひきこもり地域支援団体大学連携事業 (1・2・3どれかを○で囲む)		
実施日時			
実施場所 (注1)	(最寄り駅)		
事業内容 (注2) ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	主題・アピール等		
	期待される効果・今後の団体の活動展開等		
講師氏名・所属等	氏名	所属	
	住所	(最寄り駅)	
参加呼び掛け対象		参加予定数	人
事業費見込 ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	申請団体負担分	・ 会場費 円 ・ チラシ等印刷代 円	
		・ 渉外費 円 ・ その他(具体的に記入してください。) _____円 合計 円	
	青少年センター負担分	・ 青少年センターの基準による講師謝金 (注4)	
参加料 (注3)	<input type="checkbox"/> 無料 <input type="checkbox"/> 有料 (金額 円)		
主な広報先			
その他特記すべき事項			

- (注) 1 区分③の場合は、連携を希望する大学等があれば記入してください。
2 事業内容の資料、団体の規約(定款、寄付行為等)、構成員名簿を添付してください。
3 参加料とは、会費、資料代等も含みます。
4 青少年センターの基準については、説明会または申請時にご確認ください。

この計画書にご記入いただいた個人情報は、共催事業承認事務以外に利用したり、第三者に提供したりすることはありません。

団体調書

団体名		
連絡先	住所: 電話: 電子メール: 氏名:	ファクシミリ:
発足年月日	年	月 日
構成員数	人 (年 月 日 現在)
役員数	人 (年 月 日 現在)
会員数	人 (年 月 日 現在)
団体設立の経緯		
団体の目的		
主な活動		
これまでの事業実績等		
年間予算 (令和 年度) (注1) (年 月 日 ～ 年 月 日)	(収入の部) 円 円 円 計 円	(支出の部) 円 円 円 計 円

(注1)年間予算については、令和2年度または令和3年度の予算をご記入ください。

ご記入いただいた個人情報は、共催事業承認事務以外に利用したり、第三者に提供したりすることはありません。

令和3年度ひきこもり地域理解促進事業について

様

神奈川県立青少年センター
館長 兄内 宏

先に提案された次の事業については、当センターとの協働事業の対象となりました。共催に当たっての留意点をご理解いただけましたら、「共催依頼書」をご提出ください。

事業の名称	1 ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業 2 ひきこもり地域支援団体活動促進事業 3 ひきこもり地域支援団体大学連携事業 (1・2・3どれかを○で囲む)
実施日時	
実施場所	
留意点	<p>I (修正の依頼) 共催事業として検討した際に、「事業計画書」の中で修正していただきたい点がありました。ご理解いただけましたら、「様式5 共催依頼書」をご提出ください。</p> <p>II (共催の条件)を十分ご理解ください。</p> <ol style="list-style-type: none">「神奈川県立青少年センター」との共催名義を使用し、明示すること。県機関窓口における広報用に、チラシ類を100部以上青少年センターに提供すること。(注)青少年センターホームページへの事業内容の掲載等、神奈川県のおこなう広報活動に協力すること。事業実施に伴う全ての業務は、事業区分③における会場の決定を除き、承認を受けたものが行うものとする。ただし、講師謝礼金の支出(原則として振り込みによる)業務は、青少年センターが行う。共催事業は、主催団体会員以外の県民の参加も可能なものとし、原則として参加費は無料とする。ただし、会場費・資料代等の実費負担はそのかぎりではない。青少年センター以外の機関、団体等と共催、協賛等の関係を結ぶ場合には、事前に青少年センターと協議すること。事業の実施にあたって関係機関に対し許認可等の手続きが必要な場合は、その一切の事務を行うこと。事業内容に大幅な変更が生じる場合は、青少年センターと協議を行い、必要に応じて「ひきこもり地域理解促進事業内容変更申請書(様式7)」を提出すること。事業終了後、原則として14日以内に「ひきこもり地域理解促進事業実施報告書(様式10)」を提出すること。事業の実施にあたって主催団体会員以外の県民の参加を促すため、広報に努めること。 <p>(注)ひきこもり青少年親の会等地域団体活動奨励事業については、別途青少年センターと協議すること。</p>

※ 年 月 日までに「様式5 共催依頼書」をご提出ください。期限までに提出できない特別の事情がある場合は、あらかじめ青少年サポート課まで御連絡ください。

(様式4)

青 少 第 号
令 和 年 月 日

令和3年度 ひきこもり地域理解促進事業 について

様

神奈川県立青少年センター
館 長 兄 内 宏

先に提案のありました次の事業については、当センターとの協働事業の対象外となりましたのでお知らせします。

事業の名称	
実施日時	
理由	

(様式5)

令和3年度 ひきこもり地域理解促進事業 共催依頼書

令和 年 月 日

神奈川県立青少年センター館長 殿

提案者 団体名

代表者 氏名 _____

住 所 〒

電 話

次の事業について、ひきこもり地域理解促進事業実施要領に基づき、青少年センターとの共催を依頼します。

事業の名称	1 ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業 2 ひきこもり地域支援団体活動促進事業 3 ひきこもり地域支援団体大学連携事業 (1・2・3どれかを○で囲む)		
実施日時			
実施場所 (注1)	(最寄り駅)		
事業内容 (注2) ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	主題・アピール等		
	期待される効果・今後の団体の活動展開等		
講師氏名・所属等	氏名	所属	
	住所	(最寄り駅)	
参加呼び掛け対象		参加予定数	人
事業費見込 ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	申請団体負担分	・ 会場費 円	・ チラシ等印刷代 円
		・ 渉外費 円	
		・ その他(具体的に記入してください。)	
	 円	
		合計 円	
	青少年センター負担分	・ 青少年センターの基準による講師謝金(注4)	
参加料(注3)	<input type="checkbox"/> 無料 <input type="checkbox"/> 有料 (金額 円)		
主な広報先			
その他特記すべき事項			

- (注) 1 区分③の場合は、連携を希望する大学等があれば記入してください。
2 事業内容の資料、団体の規約(定款、寄付行為等)、構成員名簿を添付してください。
3 参加料とは、会費、資料代等も含まれます。
4 青少年センターの基準については、説明会または申請時にご確認ください。

この申請書にご記入いただいた個人情報は、共催事業承認事務以外に利用したり、第三者に提供したりすることはありません。

令和3年度 ひきこもり地域理解促進事業の共催決定について

様

神奈川県立青少年センター
館 長 兄 内 宏

年 月 日付けで依頼のありました次の事業について、共催事業としますのでお知らせします。

事業の名称	
実施日時	
実施場所	
共催条件	<ol style="list-style-type: none">1 「神奈川県立青少年センター」との共催名義を使用し、明示すること。2 県機関窓口における広報用に、チラシ類を 100 部以上青少年センターに提供すること。(注)3 青少年センターホームページへの事業内容の掲載等、神奈川県のおこなう広報活動に協力すること。4 事業実施に伴う全ての業務は、事業区分③における会場の決定を除き、承認を受けたものを行うものとする。ただし、講師謝礼金の支出(原則として振り込みによる)業務は、青少年センターが行う。5 共催事業は、主催団体会員以外の県民の参加も可能なものとし、原則として参加費は無料とする。ただし、会場費・資料代等の実費負担はのかぎりではない。6 青少年センター以外の機関、団体等と共催、協賛等の関係を結ぶ場合には、事前に青少年センターと協議すること。7 事業の実施にあたって関係機関に対し許認可等の手続きが必要な場合は、その一切の事務を行うこと。8 事業内容に大幅な変更が生じる場合は、青少年センターと協議を行い、必要に応じて「ひきこもり地域理解促進事業内容変更申請書(様式7)」を提出すること。9 事業終了後、原則として14日以内に「ひきこもり地域理解促進事業実施報告書(様式 10)」を提出すること。10 事業の実施にあたって主催団体会員以外の県民の参加を促すため、広報に努めること。 <p>(注)ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業については、別途青少年センターと協議すること。</p>

(様式7)

令和3年度 ひきこもり地域理解促進事業内容変更申請書

令和 年 月 日

神奈川県立青少年センター館長 殿

申込者 団体名 _____
代表者氏名 _____
住 所 _____
電 話 _____

年 月 日付けで承認がありました共催事業について、次のとおり内容の変更を申請します。

承認申請書の内容	事業の名称	
	実施日時	年 月 日(曜日) : ~ :
	実施場所	
変更する内容	変更項目	<input type="checkbox"/> 講師 <input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 会場 <input type="checkbox"/> 日時 <input type="checkbox"/> 参加料の有無・金額 <input type="checkbox"/> その他()
	変更前	
	変更後	
変更の理由		

※ この申請書にご記入いただいた個人情報は、共催事業承認事務以外に利用したり、第三者に提供することはありません。

令和3年度ひきこもり地域理解促進事業 内容変更について

様

神奈川県立青少年センター
館 長 兄 内 宏

年 月 日付けで申請のありました次の事業内容の変更を承認します。

事業の名称	
変更項目	
共催条件	<ol style="list-style-type: none">1 「神奈川県立青少年センター」との共催名義を使用し、明示すること。2 県機関窓口における広報用に、チラシ類を100部以上青少年センターに提供すること。(注)3 青少年センターホームページへの事業内容の掲載等、神奈川県のおこなう広報活動に協力すること。4 事業実施に伴う全ての業務は、事業区分③における会場の決定を除き、承認を受けたものが行うものとする。ただし、講師謝礼金の支出(原則として振り込みによる)業務は、青少年センターが行う。5 共催事業は、主催団体会員以外の県民の参加も可能なものとし、原則として参加費は無料とする。ただし、会場費・資料代等の実費負担はそのかぎりではない。6 青少年センター以外の機関、団体等と共催、協賛等の関係を結ぶ場合には、事前に青少年センターと協議すること。7 事業の実施にあたって関係機関に対し許認可等の手続きが必要な場合は、その一切の事務を行うこと。8 事業内容に大幅な変更が生じる場合は、青少年センターと協議を行い、必要に応じて「ひきこもり地域理解促進事業内容変更申請書(様式7)」を提出すること。9 事業終了後、原則として14日以内に「ひきこもり地域理解促進事業実施報告書(様式10)」を提出すること。10 事業の実施にあたって主催団体会員以外の県民の参加を促すため、広報に努めること。 <p>(注)ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業については、別途青少年センターと協議すること。</p>

(様式9)

青 少 第 号
令和 年 月 日

令和3年度ひきこもり地域理解促進事業内容変更不承認について

様

神奈川県立青少年センター
館長 兄内 宏

年 月 日付けで申請のありました次の事業の内容変更については、承認しないこととしましたのでお知らせします。

事業の名称	
変更項目	
理由	

(様式10)

令和3年度 ひきこもり地域理解促進事業 実施報告書

令和 年 月 日

神奈川県立青少年センター館長 殿

申込者 団体名

代表者氏名 _____

住 所

電 話

神奈川県立青少年センターとの共催事業が終了しましたので、実施結果を報告します。

事業の名称			
実施日時	年 月 日(曜日) : ~ :		
実施場所			
事業の目的			
事業の内容			
	講師氏名		
参加者対象		参加人数	人
参加料	<input type="checkbox"/> 無料	<input type="checkbox"/> 有料 (金額 円)	
事業の具体的な効果や成果			
事業の今後の展望			
事業の実施体制	総括責任者 氏 名		
	個別事業の 責任者氏名	(総括責任者と異なる場合のみ記入)	

(注) 参加料を有料にした場合は、収支報告書を添付してください。また、プログラム等の資料があれば添付してください。

※ この申請書にご記入いただいた個人情報は、共催事業承認事務以外に利用したり、第三者に提供することはありません。

(*センター職員が出席しなかった場合は、FAX または メールで提出してもらい、履行確認)

令和3年度「ひきこもり地域理解促進事業」実施状況速報

令和 年 月 日

神奈川県立青少年センター館長 殿

申込者 団体名

代表者氏名 _____

住 所

電 話

神奈川県立青少年センターとの共催事業が、共催依頼書のとおり終了したことを報告します。

事業の名称			
実施日時	年 月 日(曜日)	:	~ :
実施場所			
事業の内容			
	講師氏名		
参加者対象		参加人数	人
参加料	<input type="checkbox"/> 無料	<input type="checkbox"/> 有料 (金額	円)